常任委員会活動

福祉生活病院常任委員会

委員長　副委員長

坂野 経三郎（民主）鳥取市　常田 賢二（自民）鳥取市　市谷 知子（無所属）鳥取市　由田　隆（無所属）倉吉市　浜田 妙子（民主）米子市　広谷 直樹（自民）岩美郡　野坂 道明（自民）米子市　川部　洋（自民）倉吉市　藤縄 喜和（自民）鳥取市

◎11月定例会審査結果

本委員会所管の補正予算など４件の議案について、慎重に審査を行い、いずれも原案どおり可決すべきものと決定した。また、新たに提出された陳情「風力発電施設のガイドラインの策定について」は、求められている内容のうち、権限が及ぶものは、既に鳥取県環境影響評価条例及び条例に基づく技術指針で規定されていることから「不採択」と決定した。

◎県内調査（11/24）

米子児童相談所で令和元年夏に発生した施設内虐待の再発防止に関し、児童相談所の組織体制等の強化や子どもの権利擁護の充実などの取組状況について現地調査を行った。

◎出前県議会「子どもの権利保障について」（11/24）

児童養護施設、児童相談所、県子育て・人財局に参加いただき、児童虐待の未然防止、子どもの権利擁護の重要性に関する啓発、子どもの意見表明権の保障などを中心に活発な意見交換を行った。

地域づくり県土警察常任委員会

委員長　副委員長

中島 規夫（自民）鳥取市　山口 雅志（自民）鳥取市　森　雅幹（民主）米子市　松田　正（自民）米子市　藤井 一博（自民）東伯郡　興治 英夫（民主）倉吉市　斉木 正一（自民）米子市　銀杏 泰利（公明）鳥取市

◎11月定例会審査結果

一般会計補正予算案など５議案について慎重に審査を行い、いずれの議案も妥当なものと認め、原案のとおり可決すべきものと決定した。

また、新たに提出された陳情は２件あり、このうち「百塚古墳群の歴史的価値を鑑みての産業廃棄物最終処分場としての使用について」は、第三者機関である地下水等調査会が地下水の流向について現在調査しており、事業者はこの調査が終了するまで設置許可申請書を提出しない意向であるほか、申請があったときには、県も厳正に審査することとしており、これらの状況を注視する段階にあると考えること等から「不採択」と決定した。

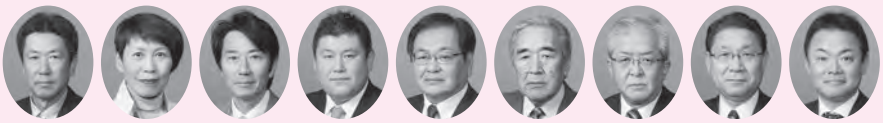
◎倉吉市で出前県議会を開催（11/11）

「コロナ禍における観光業への影響と回復に向けた取組」をテーマに、旅館組合、観光団体、行政が一堂に会し、課題や今後の需要拡大に向けた取組等について活発な意見交換を行った。

鳥取県議会には４つの常任委員会があり、定例会中の付託案件の審査に加え、閉会中も継続調査や現地調査、勉強会などの活動を続けています。

総務教育常任委員会

委員長　副委員長



浜田 一哉（自民）境港市　尾崎　薫（民主）鳥取市　福浜 隆宏（無所属）鳥取市　語堂 正範（自民）東伯郡　伊藤　保（民主）東伯郡　内田 博長（自民）日野郡　浜崎 晋一（自民）鳥取市　澤　紀男（公明）米子市　福田 俊史（自民）八頭郡

◎11月定例会審査結果

一般会計補正予算議案を含む本委員会所管の７議案及び諮問案件を慎重に審査した結果、議案についてはいずれも妥当なものと認め、原案のとおり可決すべきものと決定し、退職手当不支給処分に対する審査請求の諮問については、「知事の裁決案は適当と認める」とすべきものと決定した。

そのほか、継続審査中の陳情「女性差別撤廃条約選択議定書の早期批准を求める意見書の提出について」は、今しばらく国の調査検討、議論を見守ることが適当と考えるといった意見を受け、採決の結果、「趣旨採択」と決定。また、新規陳情１件については、「不採択」と決定した。

◎倉吉東高で出前県議会開催（11/9）

コロナ禍で実践されたオンライン学習等の実態や成果、課題等を共有し、さらなる感染拡大など平常の学校運営に支障をきたす事態に備えたＩＣＴ教育の取組や全県展開に向けた課題、新しい生活様式下での学校運営のあり方等について生徒、教職員等と闊達な意見交換を行った。

農林水産商工常任委員会

委員長　副委員長

島谷 龍司（自民）鳥取市　鹿島　功（自民）西伯郡　西村 弥子（民主）米子市　山川 智帆（無所属）米子市　安田 由毅（自民）境港市　濵辺 義孝（公明）鳥取市　福間 裕隆（民主）西伯郡　内田 隆嗣（自民）米子市　西川 憲雄（自民）八頭郡

◎11月定例会審査結果

本委員会所管の「令和２年度鳥取県一般会計補正予算（第７号）」など６件の議案について、慎重に審査を行った結果、いずれも原案どおり可決すべきものと決定した。

◎倉吉市で出前県議会を開催（11/6）

「新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた県内中小企業等への支援について」をテーマに倉吉市内で出前県議会を開催した。関係団体として、鳥取・倉吉・米子・境港の各商工会議所及び県商工会連合会、県中小企業団体中央会、そして県商工労働部に参加いただき、関係団体からはコロナ禍における県内事業者への支援の現状や課題等について伺い、活発な意見交換を行った。

この度の議論は、関係団体がそれぞれの持ち場で今まで以上に寄り添った支援が出来るよう研鑽に励み、この危機を乗り越えていくための共通認識を深める機会となった。